

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年11月17日

【中間会計期間】 第24期中(自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)

【会社名】 株式会社パレモ

【英訳名】 PALEMO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中本 敏幸

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町 1 番地

【電話番号】 0 5 8 7 (2 4) 9 7 7 1

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理管理部長 永井 隆司

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町 1 番地

【電話番号】 0 5 8 7 (2 4) 9 7 7 1

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理管理部長 永井 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日	自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日	自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日	自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日
売上高 (千円)			16,775,054		
経常利益 (千円)			344,638		
中間純損失 (千円)			5,047		
純資産額 (千円)			6,837,397		
総資産額 (千円)			16,424,138		
1株当たり純資産額 (円)			942.42		
1株当たり中間純損失 (円)			0.70		
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			41.6		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			204,054		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			668,440		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,427,406		
現金及び現金同等物の 中間期末残高 (千円)			785,502		
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員数) (人)	()	()	194 (2,241)	()	()

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 従業員数は正社員の就業人員数であり、()内に嘱託社員及びパートタイマー(1日7.5時間換算)を外書で記載しております。また、嘱託社員及びパートタイマーについては、期中平均在籍人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間		自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日	自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日	自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日	自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日
売上高	(千円)	17,358,206	16,927,456	16,773,514	34,095,264	33,796,077
経常利益	(千円)	1,155,674	701,556	360,868	2,045,758	1,117,260
中間(当期)純利益	(千円)	464,687	230,517	11,182	793,532	286,567
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,229,250	1,229,250	1,229,250	1,229,250	1,229,250
発行済株式総数	(千株)	7,260	7,260	7,260	7,260	7,260
純資産額	(千円)	6,516,809	6,927,717	6,849,805	6,844,596	6,911,216
総資産額	(千円)	15,842,680	15,166,954	16,433,424	14,445,023	15,213,639
1株当たり純資産額	(円)	898.18	954.86		943.39	952.59
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	64.04	31.77		109.37	39.50
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)					
1株当たり配当額	(円)		10.0	10.0	20.0	20.0
自己資本比率	(%)	41.1	45.7	41.7	47.4	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	470,997	88,091		1,789,462	726,722
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	803,765	616,089		1,400,041	1,497,755
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	529,190	814,825		531,288	622,273
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)	622,870	395,225		284,580	135,821
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員数)	(人)	155 (1,879)	167 (2,085)	180 (2,241)	152 (1,981)	165 (2,151)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第23期以前に係る持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 第23期以前において、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は正社員の就業人員数であり、()内に嘱託社員及びパートタイマー(1日7.5時間換算)を外書で記載しております。また、嘱託社員及びパートタイマーについては、期中平均在籍人員を記載しております。
5 当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の中間期末残高については記載しておりません。
6 当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

中国でアパレル小売販売を行うため、平成20年1月に下記の会社を設立し、当中間連結会計期間から連結子会社といたしました。

(名称) 巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司 (住所) 中国上海市
(資本金) 87万米ドル (主要な事業の内容) アパレルの小売販売
(議決権に対する提出会社の所有割合) 100.0%
(関係内容) 役員の兼任等 6名(うち当社従業員2名)

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年8月20日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
店舗部門	100(2,190)
商品営業管理部門	94(51)
合計	194(2,241)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内は外書で嘱託社員及びパートタイマー(1日7.5時間換算)であり、当中間連結会計期間の平均在籍人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月20日現在

従業員数(人)	180(2,241)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内は外書で嘱託社員及びパートタイマー(1日7.5時間換算)であり、当中間会計期間の平均在籍人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気減速を背景に企業の収益力が低下し、また社会保障に対する先行き不安や原油高をはじめとする物価高による消費の低迷等、景気の先行きに不透明感が強まりました。

小売業界におきましては、個人消費の低迷に加え、「オーバーストア」によるSC（ショッピングセンター）の集客力の低下ならびに競合激化等により予断を許さない状況が続いております。

当社の属する専門店業界におきましては、厳しい環境の中、独自の商品戦略やブランド力により業績を伸ばしている企業と、お客様の支持を得られず市場からの敗退を余儀なくされる企業との二極化が進んでおり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下に、当社は、「変化への対応」を基本理念とし、「永続的な安定成長」を目指し「収益基盤の強化」ならびに「多核化の推進」を戦略に掲げ、プライベートブランド（PB）商品の強化に積極的に取り組むと同時に、組織改編による商品力ならびに営業力の強化を図りました。また積極的なスクラップ&ビルドの継続、ローコスト経営の徹底ならびに新規事業への取り組みに努めました。

店舗の出退店におきましては、堅実な出店ならびに退店を継続すると同時に、店舗の大型化・複合化にも積極的に取り組んでまいりました。国内におきましては、新規に45店舗の出店、2店舗の営業を譲り受け、18店舗を退店しました。中国の海外子会社である巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司におきましては、上海及び常州に計2店舗出店いたしました。これらの結果、当中間連結会計期間末は600店舗となりました。

国内既存店におきましては、営業力の強化ならびに好調な業態への業態転換や増床による改装等に努めてまいりましたが、SCの来店客数の減少等の厳しい環境により当中間連結会計期間の既存店売上高は前年同期比88.6%となりました。

商品におきましては、全社的に取り組んでいるPB商品の強化により、売上総利益率は52.4%となりました。アパレル部門の売上総利益率は52.5%であり、雑貨部門の売上総利益率は50.4%となりました。なお、雑貨部門のPB商品への取り組みは順調に拡大しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は既存店の減収が響き、売上総利益率の改善は図られたものの新設店増加による営業費増を吸収できず、売上高167億75百万円、営業利益3億20百万円、経常利益3億44百万円となりました。また、退店等による賃借契約解除に伴う損失、固定資産処分損ならびに減損損失として計2億17百万円を特別損失に計上したことにより、中間純損失は5百万円となりました。

店舗小売事業

店舗小売事業の売上高は165億52百万円となりました。当中間連結会計期間における売上高に占める構成比は98.7%となっております。

アパレル部門の売上高は117億98百万円となりました。当中間連結会計期間における売上高に占める構成比は70.3%となっております。商品の動向としては、好調商品は、ロングスカート、ワンピース、ショートパンツ、ロングTシャツ及びビカットソーパーカーでした。不調商品は、セーター及びビカットソー全般でした。

雑貨部門の売上高は47億54百万円となりました。当中間連結会計期間における売上高に占める構成比は28.4%となっております。商品の動向としては、バラエティ雑貨における好調商品はサンダル及びキャラクター文具、不調商品はインテリア雑貨等でした。バッグ・服飾雑貨における好調商品はトラベルケース及びメッセンジャーバッグ、不調商品は合皮素材のバッグ等でした。

その他事業

その他事業の売上高は2億22百万円となりました。当中間連結会計期間における売上高に占める構成比は1.3%となっております。その他の売上高としましては、ネットビジネス、手数料収入等の売上高の合計となります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下 資金）は7億85百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果資金は、2億4百万円の支出となりました。

これは税金等調整前中間純利益が1億55百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費の計上が3億38百万円、減損損失が1億59百万円、棚卸資産の減少が1億28百万円等があったものの、減少要因として売上預け金等の売上債権の増加が4億95百万円、仕入債務の減少が4億98百万円、法人税等の支払額が1億50百万円等あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億68百万円となりました。

これは主に新設店による設備資金の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は14億27百万円となりました。

これは主に短期借入金の借入15億円と配当金の支払72百万円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分別		金額(千円)
店舗小売事業	アパレル部門	5,415,361
	雑貨部門	2,430,931
その他事業		20,455
合計		7,866,748

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分別		金額(千円)
店舗小売事業	アパレル部門	11,798,001
	雑貨部門	4,754,544
その他事業		222,507
合計		16,775,054

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき研究開発活動はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間における主な増加は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	部門別の名称	設備の内容	面積 (㎡)	取得価額 (千円)	完成または 取得年月
仙台泉大沢店	仙台市泉区	雑貨	新設(賃借)	226.45	31,133	平成20年3月
防府ロックシティ店	山口県防府市	アパレル	新設(賃借)	438.84	34,376	平成20年3月
渋谷109店	東京都渋谷区	アパレル	新設(賃借)	34.71	40,804	平成20年3月
上越高田店	新潟県上越市	アパレル	新設(賃借)	395.77	30,049	平成20年4月
錦糸町アルカキット店	東京都墨田区	雑貨	新設(賃借)	186.51	31,538	平成20年5月
松前店	愛媛県伊予郡松前町	アパレル	新設(賃借)	250.74	55,607	平成20年5月
綾川店	香川県綾歌郡綾川町	アパレル	新設(賃借)	280.17	32,909	平成20年7月
上里店	埼玉県児玉郡上郷町	アパレル	新設(賃借)	420.13	38,379	平成20年8月

(注) 上記金額には、差入保証金に対する支出額を含めております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末において、実施又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち当中間連結会計期間に完成したものは、「主要な設備の状況」の項に記載いたしました。

(2) 当中間連結会計期間に、新たに確定した設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	部門別の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	みらい長崎店 (長崎県長崎市)	アパレル・ 雑貨	新設(賃借)	43,225	13,042	自己資金及び 借入金	平成20年 9月	平成20年 10月	306.41
提出 会社	泉パーク タウン店 (宮城県仙台市)	雑貨	新設(賃借)	32,377	5,664	自己資金及び 借入金	平成20年 9月	平成20年 10月	159.26
提出 会社	日吉津店 (鳥取県西柏郡)	アパレル	新設(賃借)	35,718		自己資金及び 借入金	平成20年 9月	平成20年 10月	224.53
提出 会社	日吉津店 (鳥取県西柏郡)	雑貨	新設(賃借)	35,593		自己資金及び 借入金	平成20年 9月	平成20年 10月	246.38
提出 会社	つくば大和 ハウス店 (茨城県つくば 市)	アパレル・ 雑貨	新設(賃借)	46,104		自己資金及び 借入金	平成20年 10月	平成20年 11月	330.63

(注) 上記金額には、差入保証金に対する支出額を含めております。

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,360,000
計	27,360,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,260,000	7,260,000	ジャスダック 証券取引所	
計	7,260,000	7,260,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月21日～ 平成20年8月20日		7,260,000		1,229,250		1,203,225

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,599	63.36
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	323	4.46
パークレイズ バンク ピーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ (常任代理人 株式会社 スタンダード チャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	133	1.83
パレモ従業員持株会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	128	1.77
岩間 公一	名古屋市北区	120	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	114	1.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (投信口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	64	0.89
家田 美智雄	愛知県稲沢市	50	0.69
中本 敏幸	名古屋市緑区	48	0.67
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行 兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	47	0.66
計		5,630	77.55

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

2 当社はモルガン・スタンレー証券株式会社(代理人)より平成20年2月7日付の共同保有による大量保有報告書(変更報告書)の送付を受け、平成20年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	292	4.02
モルガン・スタンレー・インベスト メント・マネジメント・リミテッド	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA U.K.	38	0.53
モルガン・スタンレー・インベスト メント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	15	0.22

3 当社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社より平成19年1月15日付の共同保有による大量保有報告書の送付を受け、平成18年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメン ト株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番2号 ゲートシティ大崎	383	5.29

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,236,400	72,364	
単元未満株式	普通株式 18,800		
発行済株式総数	7,260,000		
総株主の議決権		72,364	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社が所有する自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パレモ	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,800		4,800	0.07
計		4,800		4,800	0.07

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	492	492	450	435	439	431
最低(円)	383	401	415	419	410	401

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日まで役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員
該当事項はありません。

(2) 退任役員
該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役東京駐在兼店舗開発企画部 担当兼商品管理部担当兼ローザデビ ジョン担当	専務取締役東京駐在兼店舗開発企画部 担当兼商品管理部担当兼ネットビジネ ス部担当兼ローザデジョン担当	松井 理記	平成20年 6 月21日
取締役アパレル事業部長兼商品統括部 長兼企画生産部担当兼ネットビジネス 部長	取締役アパレル事業部長兼商品統括部 長兼ギャルフィット・ファナー商品部 長兼企画生産部担当	小林 秀夫	平成20年 6 月21日
取締役兼アパレル事業部営業統括部長	取締役大阪駐在兼アパレル事業部営業 統括部長兼第 5 営業部長	小倉 正教	平成20年 7 月21日
取締役雑貨事業部長兼営業統括部長	取締役雑貨事業部長兼営業統括部長兼 第 1 営業部長	江里口 直	平成20年 6 月21日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)並びに前中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)及び当中間会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		785,502	
2 受取手形及び売掛金		86,155	
3 売上預け金		1,610,856	
4 たな卸資産		3,487,036	
5 その他		662,610	
流動資産合計		6,632,161	40.4
固定資産			
1 有形固定資産	1		
(1) 建物		2,279,139	
(2) その他		370,100	
有形固定資産合計		2,649,239	
2 無形固定資産		72,235	
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		200,000	
(2) 長期差入保証金	2	6,388,457	
(3) その他		503,208	
(4) 貸倒引当金		21,163	
投資その他の資産合計		7,070,502	
固定資産合計		9,791,976	59.6
資産合計		16,424,138	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金			3,574,829	
2 短期借入金			2,500,000	
3 1年内返済予定 長期借入金	2		193,312	
4 未払費用			1,011,624	
5 未払法人税等			219,634	
6 ポイント引当金			22,455	
7 賞与引当金			172,000	
8 その他			734,282	
流動負債合計			8,428,137	51.3
固定負債				
1 長期借入金			1,100,000	
2 その他			58,604	
固定負債合計			1,158,604	7.1
負債合計			9,586,741	58.4

		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
株主資本				
1		資本金	1,229,250	
2		資本剰余金	1,203,225	
3		利益剰余金	4,408,476	
4		自己株式	7,375	
		株主資本合計	6,833,575	41.6
評価・換算差額等				
1		為替換算調整勘定	3,821	
		評価・換算差額等合計	3,821	0.0
		純資産合計	6,837,397	41.6
		負債・純資産合計	16,424,138	100.0

【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,775,054	100.0
売上原価			7,979,993	47.6
売上総利益			8,795,060	52.4
販売費及び一般管理費				
1 役員報酬及び給与手当		3,359,503		
2 賞与引当金繰入額		172,000		
3 退職給付引当金繰入額		35,736		
4 賃借料		2,473,935		
5 その他		2,433,412	8,474,588	50.5
営業利益			320,472	1.9
営業外収益				
1 債務振替益		34,983		
2 その他		9,840	44,823	0.3
営業外費用				
1 支払利息		18,702		
2 その他		1,955	20,657	0.1
経常利益			344,638	2.1
特別利益				
1 ポイント引当金戻入益		14,415		
2 移転簿価補償		9,082		
3 貸倒引当金戻入益		5,282	28,780	0.1
特別損失				
1 固定資産処分損	1	52,252		
2 減損損失	2	159,035		
3 その他		6,222	217,510	1.3
税金等調整前中間純利益			155,908	0.9
法人税、住民税 及び事業税		189,823		
法人税等調整額		28,868	160,955	0.9
中間純損失			5,047	0.0

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月20日残高(千円)	1,229,250	1,203,225	4,486,075	7,334	6,911,216
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			72,552		72,552
中間純損失()			5,047		5,047
自己株式の取得				41	41
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			77,599	41	77,640
平成20年8月20日残高(千円)	1,229,250	1,203,225	4,408,476	7,375	6,833,575

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月20日残高(千円)			6,911,216
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			72,552
中間純損失()			5,047
自己株式の取得			41
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	3,821	3,821	3,821
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	3,821	3,821	73,818
平成20年8月20日残高(千円)	3,821	3,821	6,837,397

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		155,908
2 減価償却費		338,097
3 減損損失		159,035
4 長期前払費用償却費		21,655
5 貸倒引当金の増減額(減少:)		5,282
6 ポイント引当金の増減額(減少:)		27,459
7 賞与引当金の増減額(減少:)		12,600
8 前払年金費用の増減額(増加:)		24,658
9 受取利息及び受取配当金		2,146
10 支払利息		18,702
11 固定資産処分損		53,000
12 売上債権の増減額(増加:)		495,202
13 たな卸資産の増減額(増加:)		128,763
14 仕入債務の増減額(減少:)		498,561
15 その他		128,749
小計		36,796
16 利息及び配当金の受取額		1,039
17 利息の支払額		18,218
18 法人税等の支払額		150,079
営業活動によるキャッシュ・フロー		204,054

		当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		492,638
2 長期前払費用増加による支出		55,736
3 長期差入保証金の差入による支出		387,115
4 長期差入保証金の返還による収入		280,043
5 その他		12,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		668,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(減少:)		1,500,000
2 配当金の支払額		72,552
3 自己株式の取得による支出		41
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,427,406
現金及び現金同等物に係る換算差額		841
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		555,752
現金及び現金同等物の期首残高		135,821
新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高		93,928
現金及び現金同等物の中間期末残高		785,502

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数は、1社 連結子会社名は、巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司であります。 前連結会計年度において非連結子会社であった巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品：売価還元法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社については、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づき定額法を採用しております。 (追加情報) 当社については、当中間連結会計期間から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当中間連結会計期間末における、権利確定ポイント残高相当額を計上しております。なお、平成20年1月10日をもってポイント制度を廃止いたしました。従来、権利確定ポイントについては最長1年間利用可能なため、引き続き未使用の権利確定ポイント残高相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引・為替予約 ・ヘッジ対象 借入金等の利息 外貨建金銭債務等 <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,344,462千円
2 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)	
長期差入保証金	193,312千円
(対応債務)	
1年内返済予定 長期借入金	193,312千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)																									
1 主として店舗閉店・改装に伴う除売却損であり、その内容は次のとおりであります。																									
建物(除却)	48,123千円																								
器具及び備品(除却)	3,357千円																								
長期前払費用(除却)	1,519千円																								
撤去費用	16,559千円																								
除却補償金受入	17,307千円																								
計	52,252千円																								
2 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>店舗数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗</td> <td>5</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗</td> <td>4</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>営業店舗</td> <td>2</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>宮崎県</td> <td>営業店舗</td> <td>2</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>石川県他</td> <td>営業店舗</td> <td>13</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	店舗数	種類	神奈川県	営業店舗	5	建物等	千葉県	営業店舗	4	建物等	兵庫県	営業店舗	2	建物等	宮崎県	営業店舗	2	建物等	石川県他	営業店舗	13	建物等
場所	用途	店舗数	種類																						
神奈川県	営業店舗	5	建物等																						
千葉県	営業店舗	4	建物等																						
兵庫県	営業店舗	2	建物等																						
宮崎県	営業店舗	2	建物等																						
石川県他	営業店舗	13	建物等																						
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。																									
営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿簿価を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(159,035千円)として特別損失に計上しました。																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>150,932</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,035</td> </tr> </tbody> </table>	種類	減損損失(千円)	建物	150,932	その他	8,103	合計	159,035																
種類	減損損失(千円)																								
建物	150,932																								
その他	8,103																								
合計	159,035																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日至平成20年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,260,000			7,260,000
合計	7,260,000			7,260,000
自己株式				
普通株式(注)	4,780	100		4,880
合計	4,780	100		4,880

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 定時株主総会	普通株式	72,552	10	平成20年2月20日	平成20年5月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月2日 取締役会	普通株式	72,551	利益剰余金	10	平成20年8月20日	平成20年10月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表の現金及び預金と一致しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成20年 8月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場外国債券

200,000千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成20年 8月20日)

ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を利用しておりませんので
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める店舗小売事業の割合が、いずれも90%を超えるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	
1株当たり純資産額	942円42銭
1株当たり中間純損失金額	0円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり中間純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)
中間純損失(千円)	5,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純損失(千円)	5,047
期中平均株式数(千株)	7,255

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成20年5月2日付にて、当社は株式会社バンダイより平成18年11月1日付の「商品売買継続取引契約」の債務不履行による84,844千円の損害賠償請求訴訟を提起されております。

当社としては、当該請求は理由がないと考えており、今後裁判を通じて争う方針であります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		395,225		714,655		135,821	
2 受取手形		55		4,735			
3 売掛金		85,090		81,420		69,182	
4 売上預け金		1,644,238		1,609,054		1,132,627	
5 たな卸資産		3,081,718		3,484,469		3,615,799	
6 繰延税金資産		163,922		130,100		134,678	
7 その他		353,795		530,002		315,525	
流動資産合計		5,724,045	37.7	6,554,438	39.9	5,403,633	35.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,161,157		2,279,139		2,235,220	
(2) その他		372,735		365,501		362,299	
有形固定資産合計		2,533,893	16.7	2,644,640	16.1	2,597,519	17.1
2 無形固定資産		66,057	0.5	72,072	0.4	64,903	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		200,000		200,000		200,000	
(2) 繰延税金資産		104,754		143,083		109,637	
(3) 長期差入保証金	2	6,363,309		6,387,692		6,431,371	
(4) その他		202,873		452,662		433,020	
(5) 貸倒引当金		27,978		21,163		26,446	
投資その他の資産 合計		6,842,958	45.1	7,162,274	43.6	7,147,582	47.0
固定資産合計		9,442,909	62.3	9,878,986	60.1	9,810,005	64.5
資産合計		15,166,954	100.0	16,433,424	100.0	15,213,639	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,274,786		2,184,943		3,066,279	
2 買掛金		1,312,163		1,387,421		1,007,110	
3 短期借入金		1,000,000		2,500,000		1,000,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	2	1,220,000		193,312			
5 未払費用		963,485		1,011,074		925,457	
6 未払消費税等		74,278		76,196		47,866	
7 未払法人税等		270,456		219,634		178,327	
8 ポイント引当金		118,278		22,455		49,914	
9 賞与引当金		158,400		172,000		159,400	
10 役員賞与引当金		13,900					
11 その他		581,511		657,977		516,090	
流動負債合計		7,987,260	52.7	8,425,015	51.3	6,950,446	45.7
固定負債							
1 長期借入金	2	193,312		1,100,000		1,293,312	
2 長期未払金		50,664		50,604		50,664	
3 その他		8,000		8,000		8,000	
固定負債合計		251,976	1.6	1,158,604	7.0	1,351,976	8.9
負債合計		8,239,236	54.3	9,583,619	58.3	8,302,423	54.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	1,229,250	8.1	1,229,250	7.5	1,229,250	8.1
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	1,203,225		1,203,225		1,203,225	
	資本剰余金合計	1,203,225	7.9	1,203,225	7.3	1,203,225	7.9
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	60,850		60,850		60,850	
	(2) その他利益剰余金						
	特別償却準備金	4,514					
	別途積立金	4,070,000		4,270,000		4,070,000	
	繰越利益剰余金	367,212		93,856		355,225	
	利益剰余金合計	4,502,577	29.7	4,424,706	26.9	4,486,075	29.4
4	自己株式	7,334	0.0	7,375	0.0	7,334	0.0
	株主資本合計	6,927,717	45.7	6,849,805	41.7	6,911,216	45.4
	純資産合計	6,927,717	45.7	6,849,805	41.7	6,911,216	45.4
	負債・純資産合計	15,166,954	100.0	16,433,424	100.0	15,213,639	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			16,927,456	100.0		16,773,514	100.0		33,796,077	100.0
売上原価			8,385,928	49.5		7,979,651	47.6		16,632,438	49.2
売上総利益			8,541,527	50.5		8,793,863	52.4		17,163,639	50.8
販売費及び一般管理費	1		7,856,101	46.4		8,459,875	50.4		16,066,610	47.6
営業利益			685,426	4.1		333,988	2.0		1,097,029	3.2
営業外収益	2		30,924	0.1		47,538	0.3		52,894	0.2
営業外費用	3		14,793	0.1		20,657	0.1		32,663	0.1
経常利益			701,556	4.1		360,868	2.2		1,117,260	3.3
特別利益	4		17,309	0.1		28,780	0.1		18,842	0.1
特別損失	5.6		178,840	1.0		217,510	1.3		365,657	1.1
税引前中間(当期) 純利益			540,025	3.2		172,138	1.0		770,445	2.3
法人税、住民税 及び事業税		242,104			189,823			392,112		
法人税等調整額		67,404	309,508	1.8	28,868	160,955	0.9	91,765	483,877	1.5
中間(当期)純利益			230,517	1.4		11,182	0.1		286,567	0.8

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月20日 残高(千円)	1,229,250	1,203,225	60,850	4,514	3,420,000	931,801	4,417,165	7,265	6,842,374
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当						145,106	145,106		145,106
別途積立金の 積立					650,000	650,000			
中間純利益						230,517	230,517		230,517
自己株式の取得								68	68
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)					650,000	564,588	85,411	68	85,343
平成19年8月20日 残高(千円)	1,229,250	1,203,225	60,850	4,514	4,070,000	367,212	4,502,577	7,334	6,927,717

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月20日残高(千円)	2,221	6,844,596
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		145,106
別途積立金の積立		
中間純利益		230,517
自己株式の取得		68
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	2,221	2,221
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,221	83,121
平成19年8月20日残高(千円)		6,927,717

当中間会計期間(自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年 2月20日 残高(千円)	1,229,250	1,203,225	60,850	4,070,000	355,225	4,486,075	7,334	6,911,216
中間会計期間中の 変動額								
剰余金の配当					72,552	72,552		72,552
別途積立金の 積立				200,000	200,000			
中間純利益					11,182	11,182		11,182
自己株式の取得							41	41
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の 変動額合計(千円)				200,000	261,369	61,369	41	61,410
平成20年 8月20日 残高(千円)	1,229,250	1,203,225	60,850	4,270,000	93,856	4,424,706	7,375	6,849,805

	純資産合計
平成20年 2月20日残高(千円)	6,911,216
中間会計期間中の変動額	
剰余金の配当	72,552
別途積立金の積立	
中間純利益	11,182
自己株式の取得	41
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	61,410
平成20年 8月20日残高(千円)	6,849,805

前事業年度(自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 2月20日 残高(千円)	1,229,250	1,203,225	60,850	4,514	3,420,000	931,801	4,417,165	7,265	6,842,374
事業年度中の 変動額									
剰余金の配当						217,658	217,658		217,658
特別償却準備金の 取崩				4,514		4,514			
別途積立金の 積立					650,000	650,000			
当期純利益						286,567	286,567		286,567
自己株式の取得								68	68
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動 額合計(千円)				4,514	650,000	576,575	68,909	68	68,841
平成20年 2月20日 残高(千円)	1,229,250	1,203,225	60,850		4,070,000	355,225	4,486,075	7,334	6,911,216

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年 2月20日残高(千円)	2,221	6,844,596
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		217,658
特別償却準備金の取崩		
別途積立金の積立		
当期純利益		286,567
自己株式の取得		68
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,221	2,221
事業年度中の変動額合計(千円)	2,221	66,619
平成20年 2月20日残高(千円)		6,911,216

【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間会計期間における「中間キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表に記載しております。

		前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		540,025	770,445
2		297,443	643,586
3		70,979	165,165
4		15,259	33,227
5		2,400	3,932
6		10,113	78,477
7		21,100	22,100
8		13,900	27,800
9		32,952	67,294
10		3,123	
11		2,074	4,063
12		12,705	28,476
13		57,205	118,371
14		528,325	750
15		90,989	443,092
16		138,908	347,531
17		29,832	56,245
18		91,932	56,351
小計		436,011	1,503,600
19		883	1,666
20		12,581	27,820
21		512,405	750,723
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		88,091	726,722

		前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		523,397	1,113,794
2 長期前払費用増加による支出		40,818	89,158
3 長期差入保証金の差入による支出		255,766	617,876
4 長期差入保証金の返還による収入		184,880	400,359
5 投資有価証券の売却による収入		12,480	93,928
6 その他		6,530	16,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		616,089	1,497,755
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:)		1,000,000	1,000,000
2 長期借入金による収入			1,100,000
3 長期借入金の返済による支出		40,000	1,260,000
4 配当金の支払額		145,106	217,658
5 自己株式の取得による支出		68	68
財務活動によるキャッシュ・フロー		814,825	622,273
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		110,644	148,759
現金及び現金同等物の期首残高		284,580	284,580
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		395,225	135,821

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。 なお、この変更により販売費及び一般管理費が17,464千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当中間会計期間末における、権利確定ポイント残高相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当中間会計期間末における、権利確定ポイント残高相当額を計上しております。 なお、当社は平成20年1月10日をもってポイント制度を廃止いたしました。従来、従前の権利確定ポイントについては最長1年間利用可能なため、引き続き未使用の権利確定ポイント残高相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における、権利確定ポイント残高相当額を計上しております。 なお、当社は平成20年1月10日をもってポイント制度を廃止いたしました。従来、従前の権利確定ポイントについては最長1年間利用可能なため、引き続き未使用の権利確定ポイント残高相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金の利息 有価証券の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 為替予約 ・ヘッジ対象 借入金等の利息 外貨建金銭債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。また、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金の利息 有価証券の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は、相殺して未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年 8月20日)	当中間会計期間末 (平成20年 8月20日)	前事業年度末 (平成20年 2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,907,010千円	3,344,039千円	3,161,960千円
2 担保提供資産及び対応債務	(担保提供資産) 長期差入保証金 193,312千円 (対応債務) 長期借入金 193,312千円	(担保提供資産) 長期差入保証金 193,312千円 (対応債務) 1年内返済予定 長期借入金 193,312千円	(担保提供資産) 長期差入保証金 193,312千円 (対応債務) 長期借入金 193,312千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)																																																																																								
1 減価償却実施額	有形固定資産 293,241千円 無形固定資産 4,202千円	有形固定資産 333,475千円 無形固定資産 4,193千円	有形固定資産 635,860千円 無形固定資産 7,725千円																																																																																								
2 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 1,965千円 債務振替益 22,862千円	受取利息 1,880千円 債務振替益 34,983千円	受取利息 3,954千円 債務振替益 39,522千円																																																																																								
3 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 12,705千円	支払利息 18,702千円	支払利息 28,476千円																																																																																								
4 特別利益のうち主要なもの	移転簿価補償 11,768千円	移転簿価補償 9,082千円 ポイント引当金戻入益 14,415千円 貸倒引当金戻入益 5,282千円	移転簿価補償 11,786千円 投資有価証券売却益 3,123千円 貸倒引当金戻入益 3,932千円																																																																																								
5 特別損失のうち主要なもの	減損損失 70,979千円 固定資産処分損 73,079千円	減損損失 159,035千円 固定資産処分損 52,252千円	減損損失 165,165千円 固定資産処分損 149,145千円																																																																																								
6 減損損失	<p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>店舗数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗</td> <td>2</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>営業店舗</td> <td>2</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>北海道他</td> <td>営業店舗</td> <td>9</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(70,979千円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>66,730</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,979</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	店舗数	種類	愛知県	営業店舗	2	建物等	石川県	営業店舗	2	建物等	北海道他	営業店舗	9	建物等	種類	減損損失(千円)	建物	66,730	その他	4,248	合計	70,979	<p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>店舗数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗</td> <td>5</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗</td> <td>4</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>営業店舗</td> <td>2</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>宮崎県</td> <td>営業店舗</td> <td>2</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>石川県他</td> <td>営業店舗</td> <td>13</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(159,035千円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>150,932</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,035</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	店舗数	種類	神奈川県	営業店舗	5	建物等	千葉県	営業店舗	4	建物等	兵庫県	営業店舗	2	建物等	宮崎県	営業店舗	2	建物等	石川県他	営業店舗	13	建物等	種類	減損損失(千円)	建物	150,932	その他	8,103	合計	159,035	<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>店舗数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県</td> <td>営業店舗</td> <td>4</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗</td> <td>3</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗</td> <td>3</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>営業店舗</td> <td>3</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>石川県他</td> <td>営業店舗</td> <td>23</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(165,165千円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>156,555</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,165</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	店舗数	種類	熊本県	営業店舗	4	建物等	千葉県	営業店舗	3	建物等	愛知県	営業店舗	3	建物等	兵庫県	営業店舗	3	建物等	石川県他	営業店舗	23	建物等	種類	減損損失(千円)	建物	156,555	その他	8,610	合計	165,165
場所	用途	店舗数	種類																																																																																								
愛知県	営業店舗	2	建物等																																																																																								
石川県	営業店舗	2	建物等																																																																																								
北海道他	営業店舗	9	建物等																																																																																								
種類	減損損失(千円)																																																																																										
建物	66,730																																																																																										
その他	4,248																																																																																										
合計	70,979																																																																																										
場所	用途	店舗数	種類																																																																																								
神奈川県	営業店舗	5	建物等																																																																																								
千葉県	営業店舗	4	建物等																																																																																								
兵庫県	営業店舗	2	建物等																																																																																								
宮崎県	営業店舗	2	建物等																																																																																								
石川県他	営業店舗	13	建物等																																																																																								
種類	減損損失(千円)																																																																																										
建物	150,932																																																																																										
その他	8,103																																																																																										
合計	159,035																																																																																										
場所	用途	店舗数	種類																																																																																								
熊本県	営業店舗	4	建物等																																																																																								
千葉県	営業店舗	3	建物等																																																																																								
愛知県	営業店舗	3	建物等																																																																																								
兵庫県	営業店舗	3	建物等																																																																																								
石川県他	営業店舗	23	建物等																																																																																								
種類	減損損失(千円)																																																																																										
建物	156,555																																																																																										
その他	8,610																																																																																										
合計	165,165																																																																																										

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,260,000			7,260,000
合計	7,260,000			7,260,000
自己株式				
普通株式(注)	4,700	80		4,780
合計	4,700	80		4,780

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 定時株主総会	普通株式	145,106	20	平成19年2月20日	平成19年5月14日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	72,552	利益剰余金	10	平成19年8月20日	平成19年10月31日

当中間会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	4,780	100		4,880
合計	4,780	100		4,880

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,260,000			7,260,000
合計	7,260,000			7,260,000
自己株式				
普通株式（注）	4,700	80		4,780
合計	4,700	80		4,780

（注）自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年 5月11日 定時株主総会	普通株式	145,106	20	平成19年 2月20日	平成19年 5月14日
平成19年10月 2日 取締役会	普通株式	72,552	10	平成19年 8月20日	平成19年10月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年 5月14日 定時株主総会	普通株式	72,552	利益剰余金	10	平成20年 2月20日	平成20年 5月15日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間における「中間キャッシュ・フロー計算書関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間会計期間末残高は、中間貸借対照表の現金及び預金と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金と一致しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

当中間会計期間に係る「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成19年8月20日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

- 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場外国債券	200,000千円
---------	-----------

当中間会計期間末(平成20年8月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成20年2月20日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

- 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場外国債券	200,000千円
---------	-----------

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間における「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成19年8月20日)

当社はヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成20年2月20日)

当社はヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間における「ストック・オプション等関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自平成19年2月21日至平成19年8月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間における「持分法損益等」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前中間会計期間(自平成19年2月21日至平成19年8月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間における「企業結合等関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自平成19年2月21日至平成19年8月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
1株当たり純資産額 954円86銭 1株当たり中間純利益金額 31円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。	1株当たり純資産額 952円59銭 1株当たり当期純利益金額 39円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
中間(当期)純利益(千円)	230,517	286,567
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	230,517	286,567
期中平均株式数(千株)	7,255	7,255

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1. 訴訟

平成20年5月2日付にて、当社は株式会社バンダイより平成18年11月1日付の「商品売買継続取引契約」の債務不履行による84,844千円の損害賠償請求訴訟を提起されております。

当社としては、当該請求は理由がないと考えており、今後裁判を通じて争う方針であります。

2. 中間配当

第24期(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)中間配当については、平成20年10月2日開催の取締役会において、平成20年8月20日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

中間配当金の総額	72,551千円
1株当たりの中間配当金	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年10月31日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第23期)(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)平成20年5月16日東海財務局長
に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月17日

株式会社パレモ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレモ及び連結子会社の平成20年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月16日

株式会社パレモ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第23期事業年度の中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレモの平成19年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月17日

株式会社パレモ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第24期事業年度の中間会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレモの平成20年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。